



平成27年5月8日

各位

会社名 日鉄住金物産株式会社
代表者名 代表取締役社長 樋渡 健治
(コード番号9810 東証 第1部)
問合せ先 総務・広報部長 落合 伸昭
(TEL 03-5412-5003)

「中期経営計画(2015年度～2017年度)」の策定に関するお知らせ

当社は、このたび2015年度～2017年度の中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

“新たな社会的価値を生み出す企業グループを創造する”という目標を掲げ、2013年10月に日鉄住金物産は誕生いたしました。「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「繊維」、「食糧」の4つのコア事業を複合的に展開する商社として幅広く社会に貢献しております。

新会社の中期経営計画として、「企業理念」と「経営方針」を具現化すべく、衣食住に関わる商品・サービスを提供する商社としての社会的責任を果たすとともに、経営基盤を強固なものとして持続的成長を目指すための戦略とアクションプランをとりまとめました。

本中期経営計画に基づき、新日鐵住金グループの中核商社としての機能と統合シナジーを最大限に発揮し、業界トップクラスの4つのコア事業を柱とする複合専門商社として一層グローバルで多様な事業展開を進めていくことで、企業としての更なる成長と社会貢献に取り組んでまいります。

< 中期経営計画の概要 >

1. 当社の強みを活かした成長戦略の推進

(1) 鉄鋼分野におけるシェアアップ

新日鐵住金及び同社グループ各社と戦略や経営資源を共有できるメリットを活かし、メーカーとユーザーのニーズに即した加工・流通・販売・調達等の機能を国内外で的確に担っていくことで、鋼材、原料、機材の各分野において積極的にビジネスの拡大を図ってまいります。そのための手段として、需要動向を見据えた上で、国内外グループ会社の統合推進やグループ外企業のM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

新日鐵住金グループ等の海外ミル製品の販売体制の構築及び地場流通化により海外取引比率の向上を図るとともに、ユーザーニーズへのきめ細かな対応のため新日鐵住金グループ以外の製品の取扱いも充実してまいります。

(2) 自動車部品・インフラ関連事業のグローバル展開

産機・インフラ部門では、今後世界市場の成長が見込まれる自動車部品・インフラ関連の事業を積極的に拡大してまいります。ヘッドレスト部品事業のアジア・北中米拠点での販売拡大に加え、

タイ・メキシコでの鋳鍛品事業、東南アジアでの工業団地・発電・物流事業等に注力いたします。

(3) アパレルODM及びソリューション事業の強化・拡大

繊維部門では、主力のアパレルOEM事業において培った企画提案力や物流・販売ノウハウを活かし、商品企画段階から積極的に提案を行うODM形態への進化や、ブランド・物流関連のソリューション事業等の展開による事業ドメインの拡大に取り組んでまいります。また、これまでは日本市場向けの販売を主体としてまいりましたが、今後成長が見込まれる海外取引の開拓と強化に取り組んでまいります。

アパレルOEM事業について

アパレル業界向けに相手先ブランドの衣料品や雑貨について素材の開発から製品の企画・生産・物流までを一貫して手掛け、製品販売や各種サービスの提供を行う事業。当社では専門店向け等に商品企画段階での提案に特に重点を置いた形態のものをODM事業と呼んでおります。

(4) 食糧分野における海外ビジネスの強化・拡大

食糧部門では、人口減少や少子高齢化による国内市場縮小に対応するため、牛肉・豚肉の東南アジア向け取引の拡大、和牛輸出の拡大、海外拠点を通じた現地販売の拡大、つば八の東南アジアを中心とする海外展開などにより、海外ビジネスの強化・拡大に取り組んでまいります。

2. 業界トップクラスの競争力の維持・強化

(1) 安心・安全・品質の追求

鉄鋼及び産機・インフラ部門では、新日鐵住金グループの一社として情報や経営資源を共有する中で、専門組織である技術・安全統括室を中心として安全操業・製品品質に関わる取り組みを強化いたします。

繊維部門では、工場管理・品質管理に関わる専門組織である繊維品質安全推進部を中心として、管理者や専門技術者の経験・ノウハウの体系化及び標準化を進めることで管理レベルの一層の向上に取り組んでまいります。

食糧部門では、他社に先駆けて設置した食品安全に関わる専門組織である食品安全室が品質チェックや工場監査、改善指導等種々の取り組みを行ってまいりましたが、昨今の安心・安全に対する消費者の関心の高まりを踏まえ、加工食品を中心に管理強化に取り組んでまいります。

(2) 生産性の向上及び業務効率化

鉄鋼及び産機・インフラ部門では、技術・安全統括室を中心として加工・流通機能の全般的な底上げを図っていくとともに、国内外の加工・流通拠点の最適活用と統合再編による効率化を進めてまいります。

繊維部門では、主力のアパレルOEM事業の競争力強化・収益性改善を図るべく、自社工場の生産性向上、外注先における当社専用ラインの確保、本社における受発注・管理業務の効率化等、総合的に取り組んでまいります。

食糧部門では、食肉加工設備の導入や加工ノウハウの移転等を通じ、国内外の市場に適した海外パッカー（食肉加工業者）を開拓することで、新興国の消費増により需給逼迫が予想される輸入食肉の仕入ルートを拡充してまいります。

(3) 組織・業務基盤の整備

統合会社としての組織及び業務プロセスの最適設計並びにそれを踏まえた全社基幹システムの統合（2016年4月稼働予定）を着実に実行いたします。

各部門による諸施策の推進を支えていくための事業基盤の整備と人材育成・適正配置を速やかに実行いたします。

- ・ 関係会社管理・支援の強化
- ・ 海外拠点の管理機能の強化
- ・ コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化

3. 投資枠・従業員数

投資枠は 450 億円（3ヶ年合計）とし、各分野においてM & Aを含む戦略投資を積極的に検討いたします。[参考：2012年度～2014年度実績 358 億円]

業務効率化により、現状の従業員 1,850 人～1,900 人体制（単体、国内・海外出向者含む）を維持いたします。

4. 定量目標（連結）

	2017 年度	(参考) 2014 年度実績
売上高 (海外売上高)	2兆3,000億円 (6,800億円)	2兆1,046億円 (5,533億円)
経常利益	360億円	305億円
当期純利益	210億円	174億円
自己資本	2,000億円以上	1,667億円
自己資本比率	25%～30%程度	24.1%
ネットD/Eレシオ	1倍未満	1.06倍
ROE	10%以上の維持	11.2%

(注) 2017年度の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

5. 配当方針

2015年度より、配当方針として連結配当性向の目安を、現行の「20%程度」から「25%～30%」に引き上げることといたします。

以上

(注) 将来情報に関するご注意

本資料に記載されている定量目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従い、本資料は、記載された目標・予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。